

自己否定は成熟社会への第一歩 「選択的夫婦別姓」

——過去の「常識」に固執せず、制度の軌道修正を

時代とともに社会の価値観や常識は大きく変化します。かつては正しいと信じられた制度や考え方も、現代の社会課題に照らせば、見直しが求められる局面が数多く存在します。

例えば、

- 天動説が真理とされた時代から、地動説が科学的常識として確立されたように、
- CO₂が無害とされた時代から、温暖化の主因と認識されるに至ったように、
- 経済成長こそが国民を豊かにするという信念が、地球環境や社会的格差の悪化を伴う側面もあると見直されるようになったように、

過去の「正しさ」は、時代の要請に応じて常に問い合わせるべきです。

いま私たちは、「制度疲労」や「変化への抵抗」が社会の持続可能性を脅かしている現実に直面しています。その最たる例の一つが、選択的夫婦別姓の不在です。

世界ではすでに多数の国が、個人の意思を尊重した姓の選択を認めています。日本でも長年にわたり、導入を求める声が高まり続けているにもかかわらず、「家族の一體感」「伝統の維持」といった理由で議論は先送りされてきました。

しかしその「伝統」も、実は明治期以降に導入されたものであり、絶対的な価値ではありません。時代が変わり、家族の形や価値観が多様化した現在、制度もまた変わるべきなのです。

過去の制度を絶対視し、正当化し続けることは、軌道修正のチャンスを遅らせ、社会全体の停滞を招きます。逆に、「私たちは間違っていたかもしれない」と認め、柔軟に制度を見直す姿勢こそが、真に成熟した民主主義国家の証であり、未来への責任の取り方です。

「失敗は成功のもと」という言葉は、政策の世界でも通用します。
すなわち、「自己否定こそが社会変革の起点」であるべきです。

